



平成 28 年 6 月 29 日

各 位

会社名 日清紡ホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 河田 正也
(コード番号 3105 東証、名証各第一部、札証、福証)
問合せ先 取締役常務執行役員 奥川 隆祥
事業支援センター長
(TEL 03-5695-8833)

ストックオプション（新株予約権）の割当に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 6 月 29 日開催の取締役会において、同日開催の当社第 173 回定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、新株予約権の行使に際しての払込価額、その他未定の部分は、当該新株予約権の割当予定日である平成 28 年 8 月 1 日に決定する予定です。

記

1. 新株予約権を発行する理由

当社の取締役（社外取締役を除く。）、執行役員および従業員の企業価値・株主価値の向上に対する意欲や士気を高めることを目的に、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

なお、取締役についてはストックオプション報酬として、執行役員および従業員については有利な条件をもって、本新株予約権を発行するものであります。

2. 発行する新株予約権の内容

(1) 新株予約権の名称

日清紡ホールディングス株式会社第 11 回新株予約権

(2) 新株予約権の割当を受ける者（以下「対象者」という。）および対象者に割り当てる新株予約権の数

当社取締役	6 名	370 個	（総会決議上限 500 個）
当社執行役員および従業員	56 名	1,390 個	（総会決議上限 1,500 個）
計	62 名	1,760 個	

(3) 新株予約権の目的たる株式の種類および数

当社普通株式 176,000 株

本新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は 100 株とする。

なお、新株予約権割当の日（以下「割当日」という。）以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

(4) 取締役に対する報酬の区分

取締役に対する当該新株予約権の公正価格の総額を含めた報酬額は、平成 17 年 6 月 29 日開催の第 162 回定時株主総会において「年額 4 億円以内」と承認された当社取締役の報酬額とは別枠とし、4 千万円を上限とする。なお、公正価格はブラックショールズモデルにより算定した。

(5) 新株予約権の払込金額

本新株予約権につき金銭の払込を要しない。

なお、取締役については、上記「1. 新株予約権を発行する理由」に記載のとおりストックオプション報酬として本新株予約権を発行するものであり、有利発行に該当しない。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値を下回る場合は、割当日の終値とする。割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

(7) 新株予約権の割当日

平成28年8月1日

(8) 新株予約権の権利行使期間

平成30年8月1日から平成35年7月31日までとする。

(9) 新株予約権の行使条件

① 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役・監査役・執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役・監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

② 新株予約権の相続は認めない。

③ その他権利行使の条件は、第173回定時株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 新株予約権の取得事由

当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することが

できる。

(12) 新株予約権の譲渡

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(13) 合併等における新株予約権の交付

当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。

(14) 新株予約権の行使により発生する端数の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

以上

[ご参考]

- | | |
|-------------------------|------------------|
| (1) 定時株主総会付議のための取締役会決議日 | 平成 28 年 5 月 26 日 |
| (2) 定時株主総会の決議日 | 平成 28 年 6 月 29 日 |